

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | ジーエフシー株式会社 |
| 【英訳名】 | GLOBAL FOOD CREATORS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西村 公一 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1 |
| 【電話番号】 | (058)387-8181(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務経理部部长 岩永 雅由 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1 |
| 【電話番号】 | (058)387-8181(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務経理部部长 岩永 雅由 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第2四半期 連結累計期間 | 第47期 第2四半期 連結累計期間 | 第46期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,795,315 | 10,632,151 | 25,191,688 |
| 経常利益 (千円) | 85,398 | 2,999 | 874,199 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 67,145 | 5,654 | 612,643 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 61,971 | 4,082 | 581,874 |
| 純資産額 (千円) | 16,022,776 | 16,395,313 | 16,542,678 |
| 総資産額 (千円) | 21,325,726 | 20,828,882 | 19,481,103 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失() (円) | 11.72 | 0.98 | 106.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 75.1 | 78.7 | 84.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 810,554 | 1,127,168 | 349,445 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 265,995 | 31,037 | 456,257 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 856,543 | 143,404 | 143,615 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 8,279,749 | 7,048,873 | 6,095,800 |

| 回次 | 第46期 第2四半期 連結会計期間 | 第47期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年7月1日 至平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 6.60 | 2.29 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、大阪府北部地震や北海道胆振東部地震、平成30年7月豪雨や台風による多くの自然災害の発生による影響に加え、米国や近隣諸国の通商政策を中心に世界経済における不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、食の安全・安心に関する意識が高まる中、個人消費の持ち直しが見られるものの、人手不足による人件費の上昇、原材料の高騰や物流コストの上昇に加えて、消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、また、自然災害による客数減少も大きく影響し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、優秀な人材の確保と育成、市場競争力の高い商品の企画開発に注力すると同時に、品質管理の更なる強化にも取り組み、さらには、課題解決策を提案するソリューション営業にも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、208億28百万円（前連結会計年度末は194億81百万円）となり、13億47百万円増加いたしました。有価証券の減少（24億円から18億円、6億円減）があったものの、現金及び預金の増加（61億45百万円から70億98百万円、9億53百万円増）、投資有価証券の増加（14億25百万円から20億25百万円、6億円増）、商品及び製品の増加（8億45百万円から10億93百万円、2億48百万円増）並びに受取手形及び売掛金の増加（34億95百万円から36億10百万円、1億15百万円増）が主な要因であります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、44億33百万円（前連結会計年度末は29億38百万円）となり、14億95百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（2億51百万円から23百万円、2億28百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（19億60百万円から36億34百万円、16億74百万円増）が主な要因であります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、163億95百万円（前連結会計年度末は165億42百万円）となり、1億47百万円減少いたしました。配当金の支払額等により利益剰余金が1億48百万円減少したことが主な要因であります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高106億32百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業損失19百万円（前年同四半期は営業利益63百万円）、経常利益2百万円（前年同四半期比96.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ12億30百万円減少し70億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、11億27百万円（前第2四半期連結累計期間は8億10百万円収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加額2億50百万円並びに法人税等の支払額2億30百万円があったものの、仕入債務の増加額16億71百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、31百万円（前第2四半期連結累計期間は2億65百万円収入）となりました。これは主に有価証券の償還による収入24億円があったものの、有価証券の取得による支出18億円、投資有価証券の取得による支出6億円並びに有形固定資産の取得による支出13百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億43百万円（前第2四半期連結累計期間は8億56百万円収入）となりました。これは主に配当金の支払額1億43百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 21,870,000 |
| 計 | 21,870,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 5,769,040 | 5,769,040 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 5,769,040 | 5,769,040 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | - | 5,769,040 | - | 2,344,021 | - | 2,295,156 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (百株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|--|---------------|---|
| 有限会社ニシムラ | 岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1 | 14,920 | 26.04 |
| ジーエフシー取引先持株会 | 岐阜県羽島郡笠松町田代978-1 | 7,179 | 12.53 |
| 株式会社十六銀行 | 岐阜県岐阜市神田町8丁目26 | 2,860 | 4.99 |
| ジーエフシー従業員持株会 | 岐阜県羽島郡笠松町田代978-1 | 2,597 | 4.53 |
| 株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) | 岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟) | 1,890 | 3.29 |
| 西村牧子 | 岐阜県岐阜市 | 1,820 | 3.17 |
| 西村悦郎 | 岐阜県岐阜市 | 1,700 | 2.96 |
| 西村美枝子 | 岐阜県岐阜市 | 1,700 | 2.96 |
| 西村公一 | 岐阜県岐阜市 | 680 | 1.18 |
| 十六リース株式会社 | 岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地 | 660 | 1.15 |
| 計 | - | 36,006 | 62.85 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 40,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,728,400 | 57,284 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 440 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,769,040 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 57,284 | - |

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| ジーエフシー株式会社 | 岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1 | 40,200 | - | 40,200 | 0.69 |
| 計 | - | 40,200 | - | 40,200 | 0.69 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,145,800 | 7,098,873 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,495,342 | 3,610,925 |
| 有価証券 | 2,400,000 | 1,800,000 |
| 商品及び製品 | 845,253 | 1,093,469 |
| 原材料及び貯蔵品 | 75,492 | 77,382 |
| その他 | 78,508 | 52,149 |
| 貸倒引当金 | 18,331 | 16,921 |
| 流動資産合計 | 13,022,065 | 13,715,879 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 733,597 | 703,542 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 91,022 | 80,059 |
| 土地 | 3,800,175 | 3,800,175 |
| その他(純額) | 31,863 | 68,197 |
| 有形固定資産合計 | 4,656,658 | 4,651,974 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,425,383 | 2,025,437 |
| 繰延税金資産 | 105,990 | 107,985 |
| 退職給付に係る資産 | 93,768 | 137,129 |
| その他 | 142,758 | 155,784 |
| 貸倒引当金 | 1,638 | 1,693 |
| 投資その他の資産合計 | 1,766,262 | 2,424,643 |
| 固定資産合計 | 6,459,037 | 7,113,002 |
| 資産合計 | 19,481,103 | 20,828,882 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,960,153 | 3,634,174 |
| 未払法人税等 | 251,782 | 23,196 |
| 賞与引当金 | 130,949 | 192,640 |
| 役員賞与引当金 | 5,348 | 1,833 |
| その他 | 301,954 | 297,418 |
| 流動負債合計 | 2,650,186 | 4,149,262 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 72,149 | 69,441 |
| 退職給付に係る負債 | 153,183 | 151,959 |
| その他 | 62,906 | 62,906 |
| 固定負債合計 | 288,238 | 284,306 |
| 負債合計 | 2,938,424 | 4,433,568 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,344,021 | 2,344,021 |
| 資本剰余金 | 2,295,156 | 2,295,156 |
| 利益剰余金 | 11,963,620 | 11,814,744 |
| 自己株式 | 47,606 | 47,667 |
| 株主資本合計 | 16,555,192 | 16,406,255 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,990 | 8,772 |
| 為替換算調整勘定 | 2,522 | 2,169 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,513 | 10,941 |
| 純資産合計 | 16,542,678 | 16,395,313 |
| 負債純資産合計 | 19,481,103 | 20,828,882 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1 10,795,315 | 1 10,632,151 |
| 売上原価 | 8,913,927 | 8,807,701 |
| 売上総利益 | 1,881,387 | 1,824,450 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 1,817,464 | 2 1,843,711 |
| 営業利益又は営業損失() | 63,923 | 19,260 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,408 | 10,589 |
| 受取配当金 | 2,219 | 2,162 |
| 受取賃貸料 | 2,115 | 2,420 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,810 | 1,355 |
| その他 | 6,116 | 5,795 |
| 営業外収益合計 | 21,670 | 22,322 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 195 | - |
| 為替差損 | - | 62 |
| 営業外費用合計 | 195 | 62 |
| 経常利益 | 85,398 | 2,999 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 263 | - |
| 特別利益合計 | 263 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 428 | 52 |
| 特別損失合計 | 428 | 52 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 85,233 | 2,947 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,803 | 9,432 |
| 法人税等調整額 | 5,284 | 830 |
| 法人税等合計 | 18,088 | 8,602 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 67,145 | 5,654 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 67,145 | 5,654 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 67,145 | 5,654 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 5,877 | 1,218 |
| 為替換算調整勘定 | 704 | 353 |
| その他の包括利益合計 | 5,173 | 1,571 |
| 四半期包括利益 | 61,971 | 4,082 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 61,971 | 4,082 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 85,233 | 2,947 |
| 減価償却費 | 60,187 | 57,572 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 63,765 | 61,691 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 4,145 | 3,515 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 42,841 | 2,708 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,020 | 1,355 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 4,368 | 1,223 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,627 | 12,752 |
| 支払利息 | 195 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | 263 | - |
| 固定資産除却損 | 428 | 52 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 503,530 | 115,549 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 169,081 | 250,106 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,598,559 | 1,671,020 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 3,871 | 14,296 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 18,014 | 45,726 |
| 小計 | 1,057,342 | 1,346,052 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,224 | 11,700 |
| 利息の支払額 | 207 | - |
| 法人税等の支払額 | 255,804 | 230,584 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 810,554 | 1,127,168 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 50,000 | 50,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 50,000 | 50,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 1,800,000 | 1,800,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 2,100,000 | 2,400,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 28,565 | 13,222 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 263 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,741 | 4,109 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 600,000 |
| その他 | 3,960 | 13,705 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 265,995 | 31,037 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,000,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 61 |
| 配当金の支払額 | 143,456 | 143,342 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 856,543 | 143,404 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 729 | 347 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,933,823 | 953,073 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,345,925 | 6,095,800 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,279,749 | 7,048,873 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 荷造運搬費 | 399,187千円 | 433,717千円 |
| 給与手当 | 519,929 | 520,566 |
| 賞与引当金繰入額 | 190,342 | 188,640 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 1,968 | 1,833 |
| 退職給付費用 | 27,456 | 26,280 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,535 | 3,709 |
| 減価償却費 | 54,859 | 52,154 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 8,129,749千円 | 7,098,873千円 |
| 有価証券のうち預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金 | 200,000 | - |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 50,000 | 50,000 |
| 現金及び現金同等物 | 8,279,749 | 7,048,873 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 143,221 | 25 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 143,221 | 25 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであり
 ます。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() | 11円72銭 | 0円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円) | 67,145 | 5,654 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額又は普通株式に係る親会社株 主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 67,145 | 5,654 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,728,845 | 5,728,821 |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない
 ため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に
 ついては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。